

留学生の視点から考える多摩地域の活性化 ーサンリオピューロランドを中心にー

共同研究メンバー

- 梅澤佳子（経営情報学部）、石川晴子（経営情報学部）、清松敏雄（経営情報学部）、
中村その子（経営情報学部）、巴特尔（経営情報学部）
（○代表、執筆者）

1. はじめに

株式会社サンリオ（以下、サンリオとする。）の関連会社サンリオエンターテイメント（以下、サンリオエンターテイメントとする。）が経営するサンリオピューロランドは、サンリオキャラクターと共にショーやアトラクションを楽しむことができるコミュニケーションパーク（＝テーマパーク）である。サンリオによるキャラクターは、「ハローキティ：HELLO KITTY」を筆頭にグローバルな商品となっており世界的に人気を博しているが、その一方で、サンリオピューロランドは、キャラクターの世界的な人気に見合った十分な集客が得られているとは言い難い。

むろん、その原因等については、さまざまな視点から分析が可能と思われるが、本共同研究においては、多摩大学が受け入れている留学生の視点を重視することにした。すなわち、本共同研究は、多摩大学が推し進める国際交流の推進も兼ねて、経営情報学部の留学生をメンバーとし、サンリオピューロランドひいては多摩地域の活性化策について、留学生や外国人旅行者の視点からの状況整理と提案を行うことを主目的としている。なお、留学生の視点のみならず外国人旅行者の視点も含めているのは、アジアをはじめとする海外からのインバウンドの流れを東京の一部だけではなく多摩地域につなげていくことが、多摩地域の活性化に貢献するとの認識に基づくものである。

2. 活動報告

本共同研究の活動のうち主なものは次のとおりである。

(1) 春学期：2012年6月～9月

- ・6月1日 キックオフミーティング。2012年5月12日に放送されたNHKスペシャル「追跡！世界キティ旋風のナゾ」を視聴。参加者の決定。
- ・6月17日 サンリオピューロランド訪問。その後、パルテノン多摩、多摩グリーンライブセンター等多摩センターの文化施設、複合商業施設等も見学。

（原稿受理日 2013.10.31）

- ・7月1日 サンリオプロジェクトゼミナール主催のイベント（多摩大生対象）に参加。
- ・夏季休暇中、数度にわたりサンリオピューロランドを訪問。また、多摩エリア、多摩ニュータウンの地域の特徴を学ぶ一方で、南大沢エリア、多摩動物公園、永山エリアへ3回の視察を行った。なお、8月18日には京王電鉄株式会社が経営する東京ミートレアで館長にインタビューを試みた。
- ・8月28日 サンリオエンターテイメントにおいてインタビューを実施。
- ・9月末の帰国（天津財経大学の留学生3名）前に、レポートを作成。

(2) 秋学期：2012年10月～2013年3月

- ・春学期から継続の新疆財経大学からの留学生2名に加え、天津財経大学の新規の留学生2名が参加。
- ・10月から毎週金曜日に勉強会を実施。
- ・サンリオピューロランド、永山、多摩センターの季節イベントに参加。
- ・他のゼミ生とともに読売ランドや多摩川、上野公園・動物園、富士急ハイランドなどのレジャー施設を訪問。

以上のような活動の中で、教員にとっても新たな発見があった。第一に、留学中、多摩地域、多摩ニュータウンについて知る機会がないということである。また第二に、中国ではゼミナール形式の教育方法はなく、教員と学生の距離が遠いということである。学部の学生がフィールドワークを行ってレポートをまとめるということもなく、レポートを仕上げるということも今回が初めてということであった。そして第三に、日本語でのレポート作成の難しさである。

3. 成果

本共同研究によって、副次的な成果も入れるといくつかの成果があらわれた。具体的に把握されている成果は、次の3つに大別できる。

成果① 本共同研究の目的に基づき、多摩地域の活性化について

本共同研究は、すでに述べたように留学生や外国人旅行者の視点からサンリオピューロランドの活性化に向けた提言を行うことが主目的である。この目的に照らすと、留学生諸氏のレポートが冊子としてまとめられるに至ったことそれ自体が成果であるといえる。

成果② プロジェクトに参加した中国留学生の日本語指導

本共同研究には、参加した中国留学生の日本語能力をアップさせる、という目的も含まれる。実際に提出された留学生の原稿から3,400単語を抽出して分析した結果、間違いに一定の特徴があることが推測された。全体として「意味は通じるが日本語としては不自然・ネイティブ話者ならそのような言い方はしない」という表現が多く見られる。留学生として日本語をこれだ

け使えることは高く評価できるが、今後はより自然な日本語らしい日本語表現を習得することに目標を定めるべきであろう。本共同研究における活動を踏まえ、プロジェクトに参加した中国留学生の日本語教育では、

- ① 中・上級表現文型の学習とその適切な使用条件を中心に学習し、新聞、評論、雑誌記事などの読解によりそれを定着化。
- ② 同時に興味あるテーマで、(今回のレポートのような) ある程度アカデミックなライティングを繰り返しさせて、どこが間違っているかを指摘、上記の「ああ、そういう言い方をするのか。そういう表現形式がより自然なのか」を認識させて、自然な日本語を使用できるように指導していく。
- ③ その際、教員は中国語の干渉を考慮に入れるとともに、その干渉に学習者自身が気づくようにすること、

が重要であると考えられる。プロジェクト活動そのものに熱心に取り組むことが、留学生の日本語能力アップに効果的につながるようにするためにも、上記①～③を踏まえたきめ細やかな日本語教育が必要であろう。

成果③ 副次的な成果として、留学生の学習（語学以外）への貢献について

中国では大学教育の質の低下が生じていると指摘されているが、その一因として、学部教育にはゼミナール形式の教育方法が普及されておらず、教員と学生の距離が遠いということが挙げられる。その意味では、本共同研究に参加した中国人留学生たちが、それぞれ自分なりの問題意識を持ってフィールドワークを行い、それに基づいて調査対象であるサンリオピューロランドの抱える課題とその対策、提案などをレポートという形で仕上げるということを初めて体験した意味は大きいのではないかと思われる。

また、今回のプロジェクトを通じて、戦後開発された多摩ニュータウンの特徴と課題を理解することは、現在、中国で急速に進められている都市化、都市開発の40年後を学ぶ貴重な機会でもある。さらに、本共同研究は、現在中国が進めている産業構造の転換（内需・サービス産業重視）を背景とした中国のレジャー産業の今後の発展ポテンシャルを念頭に置きながら、日本のレジャー産業、ホスピタリティサービス等を学ぶ良い機会となったといえる。

本共同研究プロジェクトから、多摩大学の「問題発見・問題解決学」、「ゼミ中心」の教育方法が中国からの学部留学生には魅力のあるものであり、高い教育効果が期待できることが把握できたことは、本共同研究の成果の一つである。

4. 今後の課題

今後の課題としては、次のものが挙げられる。

まず、本共同研究の制約の一つとして、留学生にとって本共同研究の位置づけが不明確であることが挙げられる。すなわち、授業の一環であるのか、参加は必須であるのか、どこまで努力しなければならないのか等、不明確な点が多かったために、本共同研究への参加に迷いが生じた可能性が考えられるのである。このようなプロジェクト型学習は留学生が日本での生活に

馴染みややすくなる効果も期待されるため、来日し、本学への通学を始めた後にオリエンテーションを兼ねて徐々に説明を行っていくのが良いと思われる。

次に、参加者を留学生に限定すべきか否かという点である。日本人学生も参加させることによって、留学生の日本語学習や本学へのソフトランディングが促進されると思われるが、その一方で、留学生の視点からの分析という側面が薄くなるおそれもある。日本人学生の参加の長所・短所を見極めた上で、こちらも次年度までの残る時間内に検討すべき点である。

最後に、本共同研究の内容の最終的な到達点として、留学生が本学へ留学する際の目的となるような企画に育て上げることも挙げられる。地域貢献も重要であるが、すでに述べたように、本共同研究の副次的な効果として教育面が大きいことが本年度の研究を通じて明らかになっている。そこで、この点を推し進めることで、留学生自らが「参加したい」という希望を持つこと、さらには留学生が留学を検討する際に「この企画があるから多摩大学へ留学したい」という希望を持つようになるレベルに高めることも、長期の課題である。